主要なCSR指標

富士フイルムビジネスイノベーションは、CSR経営を着実に推進するために、CSR指標と目標を設定し、定期的にその進捗をレビューして、活動の改善を図っています。ここでは、ステークホルダーの皆様からの期待や要請、および当社の経営目標や事業特性による絞り込みを行い、マテリアリティ（重点課題）として特定したテーマに関連する指標について進捗を報告します。

なお、その他の指標については、富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート 2022 を参照ください。

GC：国連グローバルコンパクトの10原則

SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。17のゴール・169のターゲットから構成される。

「働き方」「健康」「生活」

重大商品事故の発生件数

SDGs 目標8

定　　義　製造事業者である富士フイルムビジネスイノベーションが認識している商品関連トラブルのうち、死亡・重症・後遺症・火災などの重大な被害、もしくはその危険性をともない、かつ多発性が認められる商品事故の年間発生件数です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社	0件	0件	0件

2021年度実績解説　2021年度は重大商品事故は発生しておりません。重大商品事故ゼロの継続に向けた安全で安心な商品をお届けするための改善活動として、安全構造設計、安全点検の強化および商品安全に関する法令や規則への対応強化を進めました。

目標・課題　商品安全に関する法令や規則の遵守はもとより、商品安全問題を未然に防ぐため、さらに安全技術や評価技術を高めるとともに、従業員の商品安全に関する意識の浸透・向上に向けた商品安全教育の強化を図り、商品事故の根絶を目指します。

お客様の取引継続意向率

SDGs 目標8

定　　義　富士フイルムビジネスイノベーションが独自に実施している顧客満足度調査において、今後も当社との取引を「継続する」または「多分継続する」とご回答をいただいたお客様の割合で、「お客様との長期的な相互信頼関係」を示す指標です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーションおよび国内の販売会社	92%	94%	94%

2021年度実績解説　国内営業組織／販売会社を統合し、DX推進や電帳法対応など、お客様の関心事やお困りごとに対する課題解決に継続的に取り組み、2020年度同様の高い水準を維持することができました。

目標・課題　当社の商品・サービスに対するお客様の声や評価に基づき、商品・サービスやお客様対応の改善、及びお客様の経営課題／業務課題の解決に更に取り組むことで、取引継続意向率の向上を目指します。

従業員意識指標「コア・モラール」のスコア

SDGs 目標8

定　　義　富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社の従業員を対象とした意識調査「エンゲージメントサーベイ」において「コア・モラール」として定義する5項目（「仕事のやりがい」「職場の働きがい」「上司への信頼度」「人事運営への満足度」「組織運営への満足度」）の平均スコア（満点を5.00ポイントとする）です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーション（単独）	3.40	–	–
国内の販売会社	3.39	–	–
国内の関連会社（販売会社を除く）	3.37	–	–
海外の関連会社（営業、事務職）	3.62	–	–

2021年度実績解説　2021年度は富士フイルムビジネスイノベーションおよび国内関連・販売会社、海外販売会社ではエンゲージメントサーベイは実施していませんが、2020年度に実施した富士フイルムグループ全体での従業員エンゲージメント共通調査に基づき、現在、各組織が改善活動に取り組んでいます。

目標・課題　–

役員および管理職に占める女性の割合

GC 原則6　SDGs 目標5

定　　義　富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社の役員および管理職に占める女性の割合を示した指標です。なお、ここでの「管理職」は部下の有無にかかわらず、人事制度上の管理職に該当する従業員を意味しています。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーション（単独）[注1 注2]	7.17%	8.19%	8.76%
国内の関連会社 [注1 注2]	5.52%	5.62%	6.64%
海外の関連会社 [注2]	30.24%	33.68%	31.39%

2021年度実績解説　2021年度は2020年度に比べて、単独および国内関連会社における女性管理職任用数が増加しました。海外関連会社については若干減少しました。

目標・課題　富士フイルムビジネスイノベーション単独では2026年12%以上の目標値を掲げており、企業風土・マネジメント・制度/仕組みなどの面で引き続き推進策を展開していきます。

注1　執行役員／役職定年制度適用者／嘱託を除いて算出しています。
注2　算出基準日は、2020年度より年度末の3月31日に統一しました。

障がい者雇用率

GC 原則6　SDGs 目標10

定　　義　①富士フイルムホールディングスを事業主とする企業グループ算定特例が適用されているグループ会社85社の障がい者雇用率です。
②上記グループ算定特例が適用されている富士フイルムビジネスイノベーションおよび国内の関連会社40社の障がい者雇用率です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
①富士フイルムホールディングス[注]	2.42%	2.48%	2.47%
②富士フイルムビジネスイノベーションおよび国内の販売会社・関連会社[注]	2.30%	2.46%	2.47%

2021年度実績解説　2018年度より、富士フイルムホールディングスを事業主とするグループ算定特例によるグループ全体での実績と、富士フイルムビジネスイノベーションおよび国内の販売会社・関連会社の実績を開示しています。2021年度は前社が2.47%と微減し、後者が2.47%と微増しました。

目標・課題　富士フイルムグループ全体で連携した取組みを継続し、法定雇用率を達成するとともに、障害の有無にかかわらず全ての人が働きやすい職場の実現を目指していきます。

注　算出基準日は、2020年度実績より翌年度4月1日に変更しました。

従業員の年間総労働時間

GC 原則1　SDGs 目標8

定　　義　富士フイルムビジネスイノベーションおよび国内関連・販売会社における従業員の平均年間総労働時間です（管理職および裁量労働制を導入している会社を除く）。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーション（単独）	1,784時間	1,720時間	1,836時間
国内の関連会社（販売会社除く）	1,744時間	1,784時間	1,885時間
国内の販売会社	1,855時間	1,804時間	1,873時間

2021年度実績解説　2021年度の年間総労働時間は、一時帰休や残業抑制施策を実施した前年度と比較すると増加しましたが、引き続き、長時間労働抑制施策やコロナ禍でより生産性の高い働き方を進め、増加抑制に努めています。

目標・課題　対象となるすべての会社において、限られた時間・リソースで最大限の成果をあげられるような働き方の改革を進めていきます。

当社事業活動に関わるCO_2排出量の合計

GC 原則7-9　SDGs 目標12、13

定　　義　当社商品の購入部材、開発・生産事業所、オフィス、物流、お客様使用時のCO_2排出量の合計です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社	1,411kt-CO_2	1,053kt-CO_2	1,132kt-CO_2

2021年度 実績解説　当社事業活動に関わるCO_2排出量の合計は前年度より増加しました。

目標・課題　購入部材、生産、物流など各領域で、プロセスの見直しなどの施策に継続して取り組みます。

注　CO_2排出量の算出方法を改定しました。

事業所でのCO_2排出量

GC 原則7-9　SDGs 目標13

定　　義　富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社が自社の事業所やオフィスで消費した電力などのエネルギーをCO_2排出量に換算して示した指標です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
国内外の開発・生産事業所	114kt-CO_2	103kt-CO_2	101kt-CO_2
国内外のオフィス	50kt-CO_2	47kt-CO_2	44kt-CO_2

2021年度 実績解説　省エネ設備の導入や、生産プロセスの効率化などを行ないました。
横浜みなとみらい事業所でのCO_2削減の取り組みが「第7回ヨコハマ温暖化対策賞」を受賞しました。

目標・課題　2022年度も、省エネ設備の導入や生産プロセスの見直しなどの施策に継続して取り組みます。

注　CO_2排出量算出の原単位を変更しました。

お客様先のCO_2削減貢献量

GC 原則7-9　SDGs 目標13

定　　義　富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社が 提供した商品やソリューション・サービスによって削減した消費電力量などをCO_2排出量に換算して示した指標です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社	3,327kt-CO_2	3,140kt-CO_2	2,945kt-CO_2

2021年度 実績解説　お客様先のCO_2削減貢献量は前年度より減少しました。
カラー複合機「Apeos C」シリーズの省エネルギー性能が評価され、中国で「グリーン設計製品」認定を取得しました。

目標・課題　お客様の業務変革を支援するソリューション・サービス事業と、省エネ技術を搭載した環境配慮型商品の提供を通じて、お客様の事業成長とCO_2排出抑制の両立への貢献を目指します。

生産プロセスでの水使用量

GC 原則7-8　SDGs 目標12

定　　義　富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社が国内外の製造段階で使用した水の量です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社	196万t	180万t	179万t

2021年度 実績解説　水使用量は前年度の180万tから179万tに減少しました。

目標・課題　今後も水使用量の削減に取り組みます。

部品リユースによる新規資源投入抑制量

GC 原則7-9　SDGs 目標12

定　　義　富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社が製造過程でリユース部品を活用したことによって、新規資源を抑制できた量を示した指標です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社	3,393t	3,145t	3,777t

2021年度 実績解説　新規資源投入抑制量は前年度より増加しました。

目標・課題　リユース設計指針の強化など、継続して部品リユースの拡大に取り組みます。

回収された使用済み商品の再資源化率

GC 原則7-9　SDGs 目標12

定　　義　国内外で回収された使用済みの商品を素材・熱など再び資源化して活用した割合を示した指標です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度目標
日本	99.9%	99.9%	99.9%以上
アジア・パシフィック地域[注]	90.0%～99.9%	96.3%～99.8%	96.1%～99.8%

2021年度 実績解説　アジア・パシフィック地域での再資源化率が若干低下しました。

目標・課題　今後も各国や地域の法令順守、安全衛生への配慮に加えて、再資源化率の向上と質の改善を進めます。

注　アジア・パシフィック地域・・・中国、香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド

用紙商品におけるFSC®認証取得紙の銘柄比率

GC 原則7-9　SDGs 目標12、15

定　　義　国内でお客様に販売している当社ブランドの普通紙（PPC用紙）のうち、FSC®認証紙の銘柄が占める割合です。[注]

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社	38%	44%	44%

2021年度 実績解説　前年度と同じ実績値となりました。

目標・課題　今後も、当社ブランドの普通紙（PPC用紙）におけるFSC®認証の商品ラインナップを拡大し、持続可能な用紙調達に取り組みます。

注　用紙調達について調達する用紙自体に対する基準に加えて、原材料の調達先企業に関する選定基準を定めており、事業活動を通じて生物多様性保全や地域住民の権利尊重などに取り組むことを求めています。

内部統制·コンプライアンスの重大問題発生件数

GC 原則10　SDGs 目標16

定　　義　公表を必要とする内部統制·コンプライアンスの問題の発生件数です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社	0件	0件	0件	0件

2021年度実績解説　富士フイルムホールディングスを中心に事業会社である富士フイルム、富士フイルムビジネスイノベーションによるコンプライアンス活動の一体運営をさらに強化、全従業員のコンプライアンス意識向上と問題発生の未然防止のために、富士フイルムグループ行動規範教育·遵守宣言を実施すると共に、法改正を踏まえた教育（ハラスメント防止教育）等の各種施策を実施しました。

目標·課題　引き続き、当社および関連会社の全組織に対して、さらなる内部統制の強化やコンプライアンス施策の拡充を図り、重大問題発生件数ゼロを目指します。

生産拠点のセルフアセスメント結果

SDGs 目標17

定　　義　【最重要項目】富士フイルムビジネスイノベーションのCSRセルフチェックリスト最重要項目の適合率90%以上の拠点数の比率です。
【重要項目】富士フイルムビジネスイノベーションのCSRセルフチェックリスト重要項目の適合率90%以上の拠点数の比率です。
【RBA[注]評価が「グリーン」の拠点数比率】顧客要請に基づいて実施したRBAのセルフアセスメントの評価が「グリーン」の拠点数の比率です。

項目	対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
最重要項目	①富士フイルムビジネスイノベーション関連会社の生産拠点（新造機、部品、化成品、リサイクル製品の生産拠点）	100%(8拠点)	100%(8拠点)	100%(8拠点)	100%(8拠点)
重要項目		100%(8拠点)	100%(8拠点)	100%(8拠点)	100%(8拠点)
RBA[注]評価が「グリーン」の拠点数比率	②富士フイルムビジネスイノベーション関連会社の生産拠点（新造機、部品、化成品の生産拠点）	100%(7拠点)	100%(7拠点)	100%(7拠点)	100%(7拠点)

2021年度実績解説　①2021年度も前年度に続き全生産拠点で適合率100%を達成しました。
②RBAセルフアセスメントにおいても、目標としていた対象全拠点での「グリーン」評価を維持しました。

目標·課題　今後も全拠点での90%以上適合の維持と対象全拠点での「グリーン」評価獲得の継続を目指します。

注　RBA(Responsible Business Alliance)は製造業のCSRコンソーシアムです。RBAが定める行動規範では、製造業のサプライチェーンにおいてCSRに準拠して業務を遂行するための基準が規定されています。RBAのセルフアセスメントでは、グリーン評価は「低リスクのサプライヤーに相当する」と定義づけられています。ほぼ毎年質問内容が改訂され、合格レベルの基準が厳しくなっています。

生産資材分野における取引先のCSRセルフチェック回答回収率・適合率90%以上の社数比

GC 原則1-10　SDGs 目標17

定　　義　【回答回収率】CSRセルフチェックの対象となる取引先のうち、セルフチェック結果を回収した取引先社数の比率です。
【適合率90%以上の社数比】セルフチェック結果を回収した取引先のうち、チェック項目の適合率が90%以上を達成した取引先社数の比率です。

項目	対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
回答回収率	国内および海外の取引先	99%	98%	98%	90%以上
適合率90%以上の社数比		91%	98%	81%	90%以上

2021年度実績解説　2021年度は、セルフチェック項目の一部改訂（チェック項目の追加）を行いました。
対象取引先の98%（181社、371事業所）から結果を回収し、適合率90%以上の取引社数比率は81%でした。

目標·課題　年々高まる社会からの要求レベルに対応できるよう、CSRセルフチェック結果と当社バイヤーによる取引先の現場訪問等を通じたCSRリスク把握とリスク低減に向けた改善活動を継続します。

CSRリスクの高い取引先に対する専門訪問診断の実施社数

GC 原則1-10　SDGs 目標17

定　　義　CSRセルフチェック結果やQCD、環境への取り組み等の観点から特定した、リスク評価の必要性の高い取引先への専門訪問診断（専門チームによる実地確認）の実施社数です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
国内·海外の取引先	34社	48社	28社	対計画実施率100%

2021年度実績解説　中国に所在する42社をリスク評価の必要性の高い取引先と特定し、このうち28社に対して専門チームによる実地確認を実施しました。
診断の結果、取引先に対して改善を要請し、専門訪問診断を実施したすべての取引先について、当年度末までに重要項目における改善を確認しました。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、対計画実施率は例年を下回りました。

目標·課題　コロナ禍の状況を踏まえて実施計画を立案し、前年度未実施の取引先を中心に活動を推進します。

国内外の共通用紙調達における用紙調達基準をすべて満たしている取引先の比率

GC 原則1-10　SDGs 目標15、17

定　　義　用紙調達規程への適合が確認された取引先の比率です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
国内外の用紙調達の取引先	100%	100%	100%	100%

2021年度実績解説　2012年に用紙調達規程を改定し、取引先に事業活動におけるCSRを重視した操業を求めています。この基準の適合状況については、2012年から国内外の用紙調達·販売の責任者による会議を開催して確認しています。
2021年度も、調達先の現場監査を実施し、すべての調達先が用紙調達基準を満たしていることを確認しました。

目標·課題　今後も継続して取引先における用紙調達規程の適合状況を確認し、持続可能な用紙調達の実現に取り組んでいきます。

紛争鉱物の来歴調査における取引先からの回答回収率

GC 原則1-6　SDGs 目標17

定　　義　紛争鉱物来歴調査の対象となる取引先のうち、RMI(Responsible Minerals Initiative)のCMRT[注]帳票を回収した取引先社数の比率です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
生産資材の取引先	98%	99%	98%	95%以上

2021年度実績解説　国内外の取引先の協力により、取引先からの回答回収率は高水準を維持しました。当社のサプライチェーン上で特定した製錬所のうち、RMIなどの紛争フリー認証を取得している製錬所の比率は72%で、前年度並を維持しました。さらに2021年度は、富士フイルムグループの責任ある鉱物調達に関する方針の周知と、紛争鉱物来歴調査の強化のため、取引先向けCSRマネジメント·ガイドラインを改訂し、取引先472社に配布し、同意書を回収しました（回収率 98%）。
加えて、2021年度は顧客要請の高まりも受け、コバルト調査を開始しました。

目標·課題　今後も認証取得製錬所比率の向上など、責任ある鉱物調達への取り組みを進めていきます。

注　RMI (Responsible Minerals Initiative) が提供するCMRT (Conflict Minerals Reporting Template) は、紛争鉱物調査においてグローバルで標準となっている報告帳票です。

海外生産拠点（中国·ベトナム）における原材料·部品の現地調達比率

SDGs 目標17

定　　義　中国·ベトナムで操業する富士フイルムビジネスイノベーション関連会社の生産拠点が行う原材料·部品の調達取引のうち、各国国内の法人との取引金額の比率です。

対象範囲	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
中国[注1]	73%	76%	79%	一定レベルの現地調達の維持
ベトナム[注2]	54%	56%	61%	

2021年度実績解説　中国、ベトナム共に2020年度から比率が向上しました。

目標·課題　事業展開している地域の経済発展に寄与できるよう、引き続き現地調達比率を考慮した適正な調達および生産を展開していきます。

注1　富士フイルムマニュファクチャリング深圳、富士フイルムビジネスイクイップメント上海
注2　富士フイルムマニュファクチャリングハイフォン